

議 案 提 出 書

件 名 医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年12月11日

長野市議会議長 小 泉 栄 正 様

提出者 長野市議会 福祉環境委員会
委員長 若 林 祥

医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、医療・介護従事者は、自らの感染リスクとたたかいながら、住民の生命と健康を守るために日々奮闘しています。

医療機関では、入院・外来ともに患者の著しい減少がみられ、介護事業所でも利用を控える人が増えています。また、感染を引き起こさないための経費も増大しています。こうしたことから、全国の多くの医療機関や一部の介護事業所において3月以降、大幅な減収となっています。

この間、各医療関係団体等は、減収に対する財政支援を求めています。新型コロナウイルス感染症の治療に対する報酬が手厚くなったものの、医療機関・介護事業所の減収そのものに対する支援は実施されていません。

今後、事業収入が平時の状態に戻ったとしても、医療機関・介護事業所の自助努力でコロナ禍による減収に見合う収益を確保するには相当の時間を要します。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大が終息しない場合、更なる減収となり、医療機関・介護事業所の経営破綻などによって、医療・介護崩壊を引き起こす可能性もあり、更なる感染拡大の波を乗り越えることはできません。最前線で国民の命と健康を守るため奮闘している医療・介護事業所を支援するために、下記の項目を速やかに実現されるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 国において、コロナ禍によって減収となった医療機関・介護事業所への緊急財政支援を行うこと。

令和2年12月14日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛
財務大臣
厚生労働大臣

長野市議会議長 小泉栄正